

平成 18 年 8 月 3 日
経済社会総合研究所
国民経済計算部

四半期別 GDP 速報（QE）における表章の細分化について

1. QEにおける表章の細分化については、従来よりユーザーからの要望があったこと、諸外国において既に主要な需要項目に関して細分化された内訳が公表されていること等を踏まえ、細分化の項目、表章のあり方及び公表のタイミング等について検討を行ってきた。（考え方の詳細については、国民経済計算調査会議第 10 回基準改定課題検討委員会資料 1（<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/060419/shiryu1.pdf>）を参照されたい。）
2. その結果、家計最終消費支出については、以下の細分化項目について、平成 18 年 4－6 月期 1 次 QE（8 月 11 日（金）公表予定）以降、1 次 QE 及び 2 次 QE 公表の 1 週間後に暫定試算値（平成 12 年（2000 年）第 1 四半期以降の計数）をホームページ上に掲載し、公表することとする。また、総固定資本形成及び財貨・サービスの輸出入については、以下の項目について、平成 18 年 4－6 月期 2 次 QE（9 月 11 日（月）公表予定）以降、2 次 QE 公表の 1 週間後に暫定試算値を公表することとする。

細分化によって表章される項目（いずれも原系列名目値、実質値及び前年同期比）

- 国内家計最終消費支出
耐久財、半耐久財、非耐久財、サービス
 - 総固定資本形成
住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送用機械、その他の機械設備等、コンピュータ・ソフトウェア；総資本形成
 - 財貨・サービスの輸出入
財貨の輸出入、サービス（含む直接購入）の輸出入
3. なお、表章の細分化の正式系列への導入予定は、平成 18 年 7－9 月期 2 次 QE 公表時を目途としている。